

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年9月24日
【事業年度】	第42期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成20年6月	第39期 平成21年6月	第40期 平成22年6月	第41期 平成23年6月	第42期 平成24年6月
売上高(千円)	-	-	-	-	2,681,769
経常利益(千円)	-	-	-	-	183,136
当期純利益(千円)	-	-	-	-	72,869
包括利益(千円)	-	-	-	-	38,833
純資産額(千円)	-	-	-	-	2,337,503
総資産額(千円)	-	-	-	-	3,126,890
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	-	412.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	12.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	74.8
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	3.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	14.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	202,802
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	22,680
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	-	96,014
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	-	827,387
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	62 [6]

(注) 1. 第42期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成20年6月	第39期 平成21年6月	第40期 平成22年6月	第41期 平成23年6月	第42期 平成24年6月
売上高(千円)	3,363,012	2,843,674	2,697,135	2,844,941	2,692,440
経常利益(千円)	74,723	78,771	143,209	184,086	205,337
当期純損益(千円)	65,597	89,273	59,791	23,439	93,473
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	639,307	639,307	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数(株)	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850
純資産額(千円)	2,511,813	2,231,348	2,324,072	2,338,303	2,354,555
総資産額(千円)	4,093,108	3,228,616	3,327,597	3,158,369	3,136,647
1株当たり純資産額(円)	443.76	394.21	410.60	413.12	415.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	11.59	15.77	10.56	4.14	16.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	69.1	69.8	74.0	75.1
自己資本利益率(%)	2.5	3.8	2.6	1.0	4.0
株価収益率(倍)	-	-	17.3	43.7	11.1
配当性向(%)	-	-	66.3	169.1	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	149,440	78,936	225,238	46,652	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,369	50,025	118,190	71,796	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	107,766	142,393	135,841	115,484	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	758,518	487,163	694,751	697,716	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	75 [10]	72 [6]	66 [5]	61 [5]	61 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第41期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期から第42期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 当期純損益及び1株当たり当期純損益における は損失を示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	愛知県名古屋市中区に資本金150万円をもって株式会社エーワイ食機を設立
昭和48年9月	販売能力と機構の充実のため愛知県名古屋市千種区に本社を移転
昭和55年3月	無煙ロースター（モスマック）の販売を開始
昭和55年4月	商号をシンボ株式会社に変更 愛知県春日井市に春日井工場を新設
昭和60年10月	業務の拡大と機構の充実のため、名古屋市名東区に本社を移転
昭和60年11月	新製品開発のため、技術開発部を新設し、各種ロースターの開発を開始
昭和61年7月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に東京支店を開設
昭和63年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「シンボアメリカインク」（資本金10万ドル、当社全額出資）を設立。アメリカ各地へ販売を開始すると共に情報収集の拠点とする
平成元年9月	製造能力強化のため、春日井工場を撤退し愛知県西加茂郡三好町（現在愛知県みよし市）へ名古屋工場を移転
平成3年5月	東京都心の販売基盤を強化するため東京都台東区に東京支店を移転
平成4年6月	札幌市豊平区に札幌支店を開設
平成4年11月	大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成5年6月	子会社「シンボアメリカインク」を清算
平成5年9月	東北地方の営業拠点として仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成6年11月	ショールーム、倉庫付き事務所として大阪市淀川区に大阪支店を移転
平成7年2月	ショールーム付き事務所として東京都千代田区に東京支店を移転
平成7年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に大宮営業所（平成13年5月に営業所名をさいたま営業所に変更）を開設
	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成11年4月	大阪府吹田市に大阪支店を移転
平成12年9月	名古屋工場がISO9001の認証を取得
平成14年3月	金沢営業所を閉鎖
平成15年6月	さいたま営業所を閉鎖 さいたま営業所を東京支店へ統合するため東京都北区に東京支店を移転
平成16年1月	ショールーム付き事務所として札幌市白石区に札幌支店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	ISO14001の認証を取得
平成19年9月	札幌支店を北海道支社に名称変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年7月	北海道支社を札幌支店に名称変更
平成23年7月	神府貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、シンボ株式会社（当社）及び子会社である神府貿易（上海）有限公司により構成されており、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした単一事業を営んでおります。

神府貿易（上海）有限公司は、平成23年7月に設立し、同年9月より本格営業を開始しました。

無煙ロースターは食材を更に美味しく焼いて、しかも煙らず、臭わずの快適な環境の中で楽しく食していただくシステム機器であります。

無煙ロースターは2種類に大きく分かれております。

#### (1) ダクト式無煙ロースター

肉を焼くプレート（網）周辺部に吸気口を設け、焼肉から生じる煙や臭いをファンで吸収し、吸収された煙は床下をはわしたダクト（管）を通じて屋外に排気する機械であります。

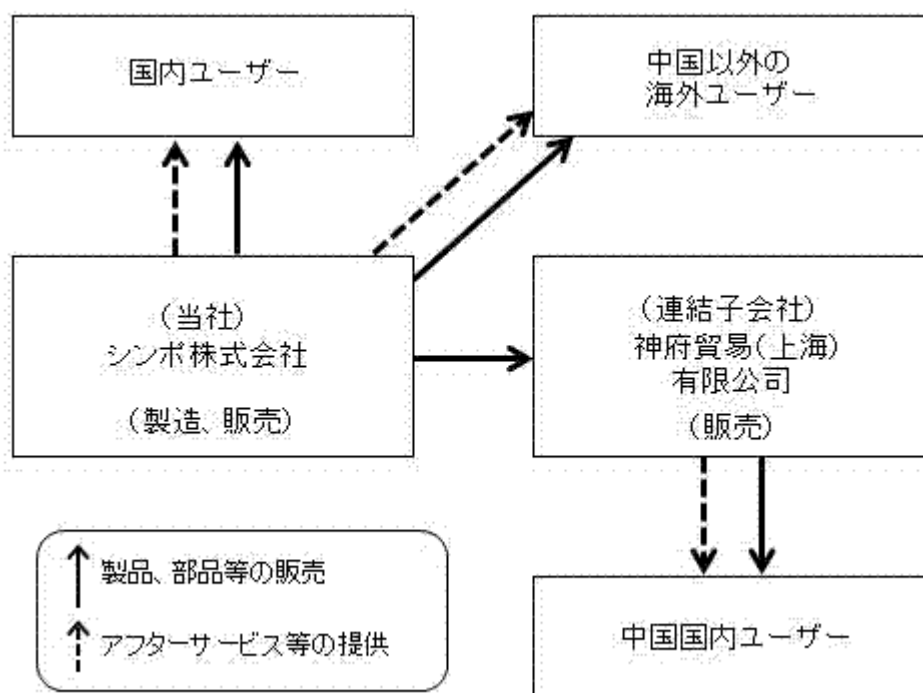
#### (2) ノンダクト式無煙ロースター

煙や臭いを吸気口から吸収するのは同じですが、床下をはわすダクトは不要でファンはロースター内部に内蔵し、油煙を吸収し、脱臭装置で煙や臭いを除去した上で室内に排気する機械であります。

当社グループの主要な品目別内容は次のとおりであります。

品目	主要製品
製品	ダクト式無煙ロースター及びノンダクト式無煙ロースター
部材品	無煙ロースターの部材品（ロストル、焼網、セラミック炭等）
据付工事	無煙ロースターのトータルシステム設計と据付工事
その他内装工事	焼肉店の内装工事
商品	焼肉店関連商品（ロストル、焼網用の洗浄機等）

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神府貿易(上海) 有限公司	中国上海市	70,000	無煙ロースター製 品、部品等の販売及 びアフターサービス	100	当社製品、部品等の 販売 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

##### (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)
62 [6]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
61 [6]	38.5	9.2	5,298

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中、復興需要や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行、タイの洪水被害による生産活動の低下、加えて欧州債務危機による海外経済の減速などの影響により、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界につきましては、未だに Cooke 食中毒事件や原発事故に伴うセシウム汚染牛肉問題による消費者の牛肉離れ、また、長引く景気低迷から消費者の節約志向が恒常化し外食離れが止まらない上、業界内の価格競争もより激化し厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、特にお客様のランニングコスト削減とロースターの安全性の向上を図るために、高性能グリスフィルタとして新しく「3Dフィルタ」を開発し販売を開始しましたが、同業他社との競合は一段と激化し厳しい経営環境でありました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,681百万円となりました。

利益面につきましては、製造コストの削減、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は182百万円、経常利益は183百万円、当期純利益は72百万円となりました。

当社グループは、無煙ロースター製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が167百万円発生しましたが、短期借入金の返済等により、当連結会計年度末には827百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは202百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益167百万円、減価償却費62百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円もありましたが、投資有価証券の売却による収入61百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払39百万円、リース債務の返済による支出6百万円及び短期借入金の返済による支出50百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)
製品	787,582
据付工事	736,786
その他内装工事	355,435
合計	1,879,803

- (注) 1.当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。  
2.上記の金額は販売価格によっております。  
3.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品	773,658	40,110
部材品	677,584	8,214
据付工事	742,040	21,910
その他内装工事	357,640	4,231
商品	134,557	4,515
合計	2,685,482	78,981

- (注) 1.当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。  
2.上記の金額は販売価格によっております。  
3.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額(千円)
製品	777,253
部材品	681,279
据付工事	736,786
その他内装工事	355,435
商品	131,014
合計	2,681,769

- (注) 1.当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、デフレの恒常化、電力供給不足、欧州の金融財政危機など経済に与える不安要素や、新興国の経済成長の鈍化などから先行き不透明感が払拭できない状況が続くと思われま

す。焼肉業界におきましても、消費者の節約、低価格指向から個人消費の低迷が続き、外食産業間の競争が更に続くと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、国内においては「お客様の繁盛店作り」を全員が一体となって実践し、お客様のニーズにお応えし売上の確保を図ってまいります。

また海外においては、中国（香港含む）を最重要市場と捉え、子会社「神府貿易（上海）有限公司」を設立し、中国専用モデルの無煙ロースターも投入しました。そして、徐々にではありますが、当社の無煙ロースターが認知され始めました。そのために、更なる営業強化を図り売上の確保を目指してまいります。

業績面においては、更なる製品原価の削減、販売費及び一般管理費の削減を図り、営業利益の確保に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、牛肉のメニュー表示問題、ユッケによる食中毒の発生及び原発事故による牛肉の汚染問題等により消費者の焼肉店に対する不信感が高まると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当社グループを取り巻く環境について

##### 競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造物責任について

当社グループは、その事業及び製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

##### 保有株式について

当社グループは、上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、品質方針として“お客様の立場で、高付加価値・省エネ・省力化の、使い易く、安全性の高い、高品質な製品を開発し、迅速な納期で、お客様にご満足いただける製品を提供する”ことを掲げ、主力製品である「無煙ロースター」の開発ならびに製造を行い、また、“環境浄化指向企業”として、焼肉店・焼鳥店や食材調理工場などから排出される排煙・臭気問題を解決する『排気・臭気処理システム』の設計及び品質向上に取り組んでまいりました。

今期では、既存製品の大幅見直し、アジア市場への攻勢を主眼とした製品開発において、キーコンセプトである「高性能・高付加価値・省エネ性・使い易さ・安全性」を追求した内容の取り組みを行いました。

技術開発部の部員数は4名、当連結会計年度の研究開発費の総額は41,819千円です。

なお、当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の取り組み成果は、次のとおりです。

### 1. ロースター用 新型油脂回収フィルタ「3Dフィルタ」の開発

従来品に対しフィルタの性能を確保した上で、扱い易さ・洗い易さを追求し、かつ消耗品が不要で、店舗でのランニングコスト削減に貢献できる高性能フィルタの開発を行いました。また、3Dフィルタは新規ロースターだけでなく、既設ロースターでも使用できる互換性を有しています。平成23年11月より市場投入いたしました。

### 2. 中国向け新型無煙ロースター「Gシリーズ」の開発

品質・性能において「MADE IN JAPAN」を掲げ、海外市場、特に中国市場での販売展開をより強化し、かつ海外での調理文化と日本の焼肉文化の両面に合わせた仕様での無煙ロースター開発を行いました。平成23年11月より、弊社の子会社である「神府貿易（上海）有限公司」からの販売にて市場投入いたしました。

### 3. 業務用簡易焼き物器「卓上コンロ」の開発

焼肉店舗にて設備投資を抑えた業態をメインターゲットとした製品であり、従来の他社製品よりも「よく焼ける」、「清掃が簡単」という焼き物器の基本を掘り下げ、かつ「美観」にこだわった仕様にて創り上げました。また、焼肉店舗以外でも、居酒屋等の店舗への提案もできる商材としております。平成23年10月より市場投入いたしました。

### 4. 無煙ロースター機種別の安全性強化

「焼肉調理」と「野菜を美味しく調理する」の両立をキーワードに、焼肉業界において新たな食スタイルの業態を提案できる無煙ロースターの開発を進めております。平成24年12月からの市場投入を予定しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、3,126百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産における現金及び預金1,049百万円、受取手形及び売掛金460百万円、及び、固定資産における投資有価証券580百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、789百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債における短期借入金370百万円、未払金147百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、2,337百万円となりました。

その主な内訳は、資本金639百万円、資本剰余金595百万円及び利益剰余金1,354百万円であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末との対比は行っておりません。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、2,681百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減もあり182百万円となりました。また、経常利益は183百万円、当期純利益は72百万円となりました。

#### 売上高について

当連結会計年度における売上高は、2,681百万円でありました。当連結会計年度の焼肉業界におきましては、国内経済の悪化や景気の先行き不安などから消費マインドは後退し、更に、各店舗間において低価格販売競争が激化し、売上、利益面とも低迷し厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの主力商品である無煙ロースターは、同業他社との競争が一段と激化し厳しい結果となりました。

#### 売上原価及び売上総利益について

当連結会計年度における売上原価は、1,657百万円、売上総利益は、1,024百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費について

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、842百万円となりました。

#### 経常損益について

当連結会計年度における経常利益は、183百万円となりました。当連結会計年度は、営業外収益として受取賃貸料9百万円を計上しましたが、営業外費用として不動産賃貸費用4百万円を計上しました。

#### 当期純損益について

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、167百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税を8百万円、法人税等調整額を86百万円計上したことにより、当期純利益は72百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との対比は行っておりません。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備の更新、生産能力の拡充合理化のために必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度は製品の品質向上及びコストダウンを図るために、金型の更新26百万円の投資を行いました。

なお、当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした単一事業を営んでおり、国内に1ヶ所の工場、また6ヶ所に支店及び営業所を有している他、保養所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称については記載を省略しております。

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (名古屋市名東区)	統括業務施設	51,261	-	186,383 (827)	6,735	50,020	294,400	6
名古屋工場 (愛知県みよし市)	無煙ロースター生産 設備	28,609	289	274,445 (2,406)	3,241	6,073	312,659	12 [3]
東京支店 (東京都北区)	販売設備	1,162	-	-	3,230	143	4,536	14
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	3,879	-	-	3,391	6	7,276	12 [1]
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	5,539	-	-	2,676	271	8,486	8 [1]
札幌支店 (札幌市白石区)	販売設備	1,549	-	-	1,807	-	3,356	4
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	-	-	-	1,758	32	1,791	2 [1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	-	-	-	1,734	44	1,779	3
その他 (名古屋市名東区他)	賃貸用マンション他	3,492	-	849 (13)	-	85,394	89,737	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、投資不動産の合計であります。

2. 土地の面積については、( )で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. その他には賃貸用マンションの土地54,991千円(344㎡)、建物30,403千円を含んでおります。

6. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成24年6月30日現在

名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
什器備品 オフィスコンピュータ関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60カ月	6,356	3,272

(2) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
神府貿易(上 海)有限公司	本社 (中国上海市)	販売設備	-	-	-	-	858	858	1

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
2. 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称については記載を省略しております。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
名古屋工場 (愛知県みよし市)	金型	30,000	-	自己資金	平成24年 11月	平成25年 1月	品質の向上を 図るものであ ります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	2,046,950	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.5)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	34	-	-	1,457	1,508	-
所有株式数 (単元)	-	3,542	464	22,299	-	-	35,092	61,397	1,150
所有株式数の 割合(%)	-	5.77	0.76	36.32	-	-	57.15	100.00	-

(注) 自己株式480,748株は「個人その他」に4,807単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.50
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,062	3.36
竹田 和平	名古屋市天白区	1,834	2.99
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
竹田本社(株)	愛知県犬山市新川1-11	1,166	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	886	1.44
国際電業(株)	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.36
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	777	1.27
計	-	30,124	49.06

(注) 1. 上記の他、4,807百株自己株式を所有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,000	56,590	-
単元未満株式	普通株式 1,150	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,590	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉 台110番地	480,700	-	480,700	7.83
計	-	480,700	-	480,700	7.83

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	12,528
当期間における取得自己株式	74	11,230

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	480,748	-	480,822	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、業績を鑑みた安定的な配当を行うことを基本に、配当性向を勘案しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ、年間の当期純利益及び社会情勢等を見極めて剰余金の配当をしておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は、1株当たり7円00銭の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額
平成24年9月21日 定時株主総会決議	39,620	7円00銭



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	415	244	215	218	205
最低(円)	232	118	175	111	160

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	173	189	200	205	202	200
最低(円)	160	165	181	184	183	172

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		田中 利明	昭和32年12月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年10月 当社取締役社長室長に就任 平成3年7月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年7月 株式会社ヤクニツク社外監査役に就任(現任)	(注)2	405
取締役	管理部長	水野 泰彦	昭和29年6月14日生	平成元年7月 当社入社 平成6年11月 当社総務部次長に就任 平成8年4月 当社経理部部長に就任 平成9年9月 当社取締役管理部経理部長に就任 平成23年7月 当社取締役管理部長に就任(現任)	(注)2	400
取締役	札幌支店長	片岡 光男	昭和40年11月20日生	平成5年12月 当社入社 平成14年4月 当社札幌支店長に就任 平成19年9月 当社取締役北海道支社長に就任 平成23年7月 当社取締役札幌支店長に就任(現任)	(注)2	90
取締役	東京支店長	安藤 紀彦	昭和35年12月22日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年2月 当社東京支店長に就任 平成20年9月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)2	57
取締役	名古屋支店長	森 竜英	昭和39年11月16日生	平成元年3月 当社入社 平成19年2月 当社名古屋工場長に就任 平成20年7月 当社名古屋支店長に就任 平成20年9月 当社取締役名古屋支店長に就任(現任)	(注)2	313
取締役	生産管理部長兼 海外事業部長	山田 清久	昭和42年8月10日生	平成6年1月 当社入社 平成13年4月 株式会社ミスミへ出向 平成16年9月 当社取締役営業統括部次長に就任 平成19年6月 当社取締役営業統括部次長を辞任 当社資材部資材課長に就任 平成20年7月 当社生産管理部長に就任 平成20年9月 当社取締役生産管理部長に就任 平成23年7月 当社取締役生産管理部長兼海外事業部長に就任(現任) 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任(現任)	(注)2	3,907

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		菊田 六郎	昭和10年12月8日生	昭和35年3月 株式会社菊田工務店に入社 昭和61年8月 株式会社菊田工務店代表取締役社長に就任 平成12年7月 当社に入社 平成19年9月 当社監査役に就任 平成21年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	33
監査役		岡田 勝男	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 株式会社高岳製作所入社 平成3年7月 タカックシステム株式会社入社 平成4年10月 有限会社OHK研究所設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成6年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
監査役		安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年4月 公認会計士 登録 平成12年3月 安田会計事務所開業 平成21年9月 当社監査役に就任(現任) 平成22年5月 スギホールディングス株式会社社外監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 輝政	昭和18年11月11日生	昭和49年4月 名古屋市工業研究所研究員 平成11年4月 名古屋市工業研究所所長 平成16年5月 財団法人名古屋市工業技術振興協会事務局 局長 平成21年6月 一般社団法人組込システム技術協会中部 支部事務局長 平成23年9月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	-
計						5,205

(注) 1. 監査役 岡田勝男、安田加奈、加藤輝政は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年9月22日開催の定時株主総会の終結から2年間
3. 平成23年9月22日開催の定時株主総会の終結から4年間
4. 平成21年9月25日開催の定時株主総会の終結から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

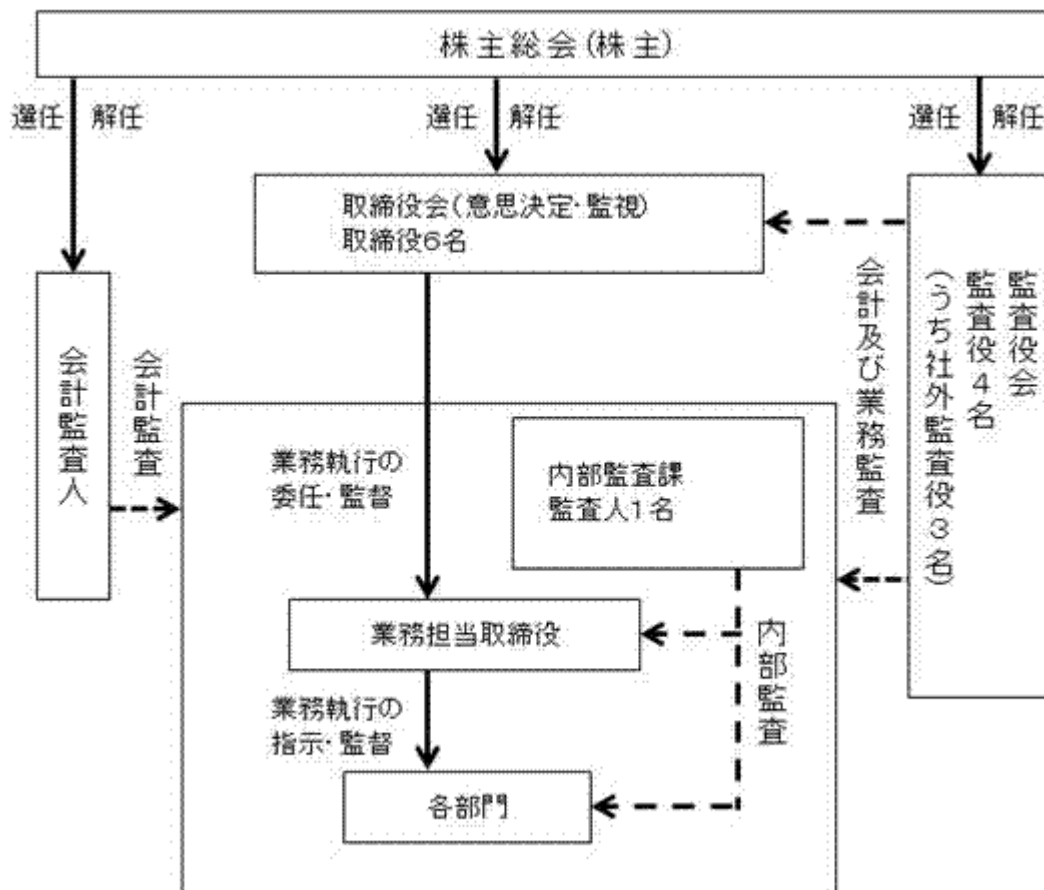
#### 企業統治の体制の概要

##### (a) 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役体制を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。そして、経営の意思決定に関する合議体制として、取締役会を毎月1回開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、取締役会のチェック機能の役割も果たしております。監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名で構成され、取締役会と同様に毎月1回開催し、会社の業務運営全般にわたる監査に取り組んでおります。

##### (b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

平成24年9月24日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



##### (c) 当該企業統治の体制を採用する理由

株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会が「株主への義務の履行」「株主の利益」を念頭におき、経営責任及び報告責任を果たすための体制を整備するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具体化できる体制であると考えているためであります。

##### (d) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

##### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人は企業理念に基づき、法令、定款、社内規程を遵守します。取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為またはおそれを発見した場合の報告体制として、内部監査人1名が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また、随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備してまいります。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱いは、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行ってまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理には、法令・規程等を遵守した業務執行ができていないかをチェックするコンプライアンス管理、取引先の与信をチェックする与信管理、それと今後起こるかもしれない不測の事態（地震、火災など。）に対応するための危機管理等があります。

これらのリスク管理は、管理部が管轄し、必要に応じて外部からの情報等を取得して対応しております。

不測の事態が発生した場合は、取締役管理部長指揮下で対策本部を設置し、的確且つ迅速な対応をとることでリスクを最小限にとどめ、損失の拡大を防ぐ体制をとっております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営につきましては、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び年度総合予算を立案し、全社的な目標を設定しております。また、各部門におきましては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行しております。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社外での職務となる営業部スタッフ及び、研究部門である技術開発部のスタッフに関しては、業務日報を社長に、毎日提出する体制の徹底を図っております。

また、内部監査課は各部署の日常的な活動状況を監視するとともに、直接社長に報告する体制をとっております。

その他、法令遵守体制及び問題点の有無を調査検討し、条例等の定期的な確認等も行っており、また適宜、研修会等への参加も実施しております。

ヘ．会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社におけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制に関しては、当社においてこれを統括管理しております。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。

また、取締役、使用人は重要な会議の開催日時を監査役に連絡し、出席を依頼しております。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は文書、資料を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人から追加の説明・報告を求めることができる体制をとっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から代表取締役社長までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、代表取締役社長自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、内部監査課が監査方針及び内部監査計画に基づき業務全般にわたり、定期的な内部監査を実施しております。また、内部管理体制の整備、運用状況について当社は、社長により指名された内部監査課（1名）によって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査しております。その監査報告と改善に向けた助言、提言を会計監査人と協議のうえ内部統制部門に対して行っております。監査役も随時内部監査に同行し、内部監査課と連携して業務監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人による監査に立会ったり、監査終了時には会計監査人と会社の重要事項等についての情報交換や意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携し、監査の実効性を高めております。

なお、社外監査役のうち、1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本正司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岸田好彦	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

有価証券報告書提出日現在の当社の社外監査役は3名であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(a) 社外監査役と当社との関係

社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(b) 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当社の考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視監督により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、期待される監視監督を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて会計監査人及び内部監査課を始めとする内部統制部門から報告を受けております。

(c) 社外取締役を選任していない理由

当社が現状の体制を採用している（社外取締役を選任していない）理由としては、監査役設置会社として少数の取締役（6名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図る一方で、コンプライアンス体制の確立等経営の適正性及び透明性を高め、効率的な経営を実現してきたことによるものです。また、社外監査役（3名）による客観的・中立的監査のもとで、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、当社は、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、その上で監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役は予定しておりません。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			支給人員(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	94,410	80,320	7,850	6,240	6
監査役 (社外監査役を除く。)	2,740	2,400	200	140	1
社外役員	4,250	3,900	350	-	3

(b) 提出会社役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績等を考慮して適切に決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬については平成12年9月の株主総会で決議された範囲内で支給し、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役会にて決定しております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ. 自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 305,817千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	81,300	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	60,000	41,040	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	150	32,280	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	14,709	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	10,000	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	7,890	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	4,875	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	3,750	円滑な取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	1,300	2,476	円滑な取引関係の維持
株式会社焼肉屋さかい	8,000	600	円滑な取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	80,900	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	60,000	42,480	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	150	27,825	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	15,692	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	13,500	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	10,590	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	4,980	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	3,870	円滑な取引関係の維持
株式会社T & Dホールディングス	1,300	2,191	円滑な取引関係の維持
株式会社焼肉屋さかい	8,000	592	円滑な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	23,690	15,056	210	1,832	3,846



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。現在、監査日数・監査項目等様々な要素を考慮の上、適切な監査報酬を決定する方針としております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		1,049,414
受取手形及び売掛金	2	460,083
商品及び製品		19,252
仕掛品		12,502
原材料及び貯蔵品		108,855
繰延税金資産		10,237
その他		36,079
貸倒引当金		2,170
流動資産合計		1,694,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		401,279
減価償却累計額		305,786
建物及び構築物(純額)	1	95,493
機械装置及び運搬具		5,499
減価償却累計額		5,210
機械装置及び運搬具(純額)		289
土地	1	461,679
リース資産		36,663
減価償却累計額		12,087
リース資産(純額)		24,575
その他		210,500
減価償却累計額		153,050
その他(純額)		57,450
有形固定資産合計		639,488
無形固定資産		3,341
投資その他の資産		
投資有価証券		580,176
長期貸付金		7,400
繰延税金資産		57,461
その他		163,254
貸倒引当金		18,488
投資その他の資産合計		789,804
固定資産合計		1,432,634
資産合計		3,126,890

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	84,881
短期借入金	370,000
リース債務	9,449
未払金	147,225
未払法人税等	10,792
賞与引当金	11,700
役員賞与引当金	8,400
その他	60,873
流動負債合計	703,323
固定負債	
リース債務	16,626
役員退職慰労引当金	41,290
退職給付引当金	9,750
資産除去債務	3,453
その他	14,944
固定負債合計	86,064
負債合計	789,387
純資産の部	
株主資本	
資本金	639,307
資本剰余金	595,887
利益剰余金	1,354,886
自己株式	188,090
株主資本合計	2,401,990
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	68,039
為替換算調整勘定	3,551
その他の包括利益累計額合計	64,487
純資産合計	2,337,503
負債純資産合計	3,126,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	2,681,769
売上原価	4 1,657,158
売上総利益	1,024,611
販売費及び一般管理費	1, 2 842,260
営業利益	182,350
営業外収益	
受取利息	447
受取配当金	3,964
受取賃貸料	9,133
その他	554
営業外収益合計	14,099
営業外費用	
支払利息	3,645
投資事業組合運用損	1,499
不動産賃貸費用	4,741
為替差損	3,365
その他	62
営業外費用合計	13,314
経常利益	183,136
特別損失	
投資有価証券売却損	9,374
固定資産除却損	3, 3,389
投資有価証券評価損	3,231
特別損失合計	15,995
税金等調整前当期純利益	167,140
法人税、住民税及び事業税	8,000
法人税等調整額	86,270
法人税等合計	94,270
少数株主損益調整前当期純利益	72,869
当期純利益	72,869

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年 7月 1日  
至 平成24年 6月30日)

少数株主損益調整前当期純利益	72,869
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	37,588
為替換算調整勘定	3,551
その他の包括利益合計	34,036
包括利益	38,833
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	38,833
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		639,307
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		639,307
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		595,887
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		595,887
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		1,321,637
当期変動額		
剰余金の配当		39,621
当期純利益		72,869
当期変動額合計		33,248
当期末残高		1,354,886
<b>自己株式</b>		
当期首残高		188,077
当期変動額		
自己株式の取得		12
当期変動額合計		12
当期末残高		188,090
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		2,368,754
当期変動額		
剰余金の配当		39,621
当期純利益		72,869
自己株式の取得		12
当期変動額合計		33,235
当期末残高		2,401,990

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高		30,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		37,588
当期変動額合計		37,588
当期末残高		68,039
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,551
当期変動額合計		3,551
当期末残高		3,551
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高		30,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		34,036
当期変動額合計		34,036
当期末残高		64,487
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		2,338,303
当期変動額		
剰余金の配当		39,621
当期純利益		72,869
自己株式の取得		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		34,036
当期変動額合計		800
当期末残高		2,337,503



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年 7月 1日  
至 平成24年 6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	167,140
減価償却費	62,459
貸倒引当金の増減額（は減少）	823
賞与引当金の増減額（は減少）	500
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,374
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,380
受取利息及び受取配当金	4,411
投資事業組合運用損益（は益）	1,499
支払利息	3,645
投資有価証券評価損益（は益）	3,231
投資有価証券売却損益（は益）	9,374
固定資産除却損	3,389
為替差損益（は益）	3,365
売上債権の増減額（は増加）	67,643
たな卸資産の増減額（は増加）	6,812
仕入債務の増減額（は減少）	27,714
未払消費税等の増減額（は減少）	4,965
その他	12,802
小計	208,887
利息及び配当金の受取額	4,411
利息の支払額	3,645
法人税等の支払額	6,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	402,469
定期預金の払戻による収入	388,437
有形固定資産の取得による支出	32,964
投資有価証券の売却による収入	61,405
貸付金の回収による収入	1,200
その他	7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,300,000
短期借入金の返済による支出	1,350,000
自己株式の取得による支出	12
リース債務の返済による支出	6,464
配当金の支払額	39,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	203
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	129,671
現金及び現金同等物の期首残高	697,716
現金及び現金同等物の期末残高	827,387

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 神府貿易（上海）有限公司

当連結会計年度より、神府貿易（上海）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成24年3月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

a 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物	43,333千円
土地	460,829
計	504,162

担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	250,000千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	2,799千円

(連結損益計算書関係)

1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
給料及び賞与	265,867千円
役員報酬	90,911
賞与引当金繰入額	10,530
役員賞与引当金繰入額	8,400
退職給付費用	4,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,380
貸倒引当金繰入額	823

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	41,819千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
建物	2,305千円
工具、器具及び備品	1,083
計	3,389

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており  
ます。

当連結会計年度  
(自 平成23年 7月 1日  
至 平成24年 6月30日)  
6,411千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 54,812千円  
組替調整額 15,682 39,130千円

為替換算調整勘定：

当期発生額 3,551 3,551

税効果調整前合計 35,578

税効果額 1,542

その他の包括利益合計 34,036

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	39,130千円	1,542千円	37,588千円
為替換算調整勘定	3,551	-	3,551
その他の包括利益合計	35,578	1,542	34,036

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
合計	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,676	72	-	480,748
合計	480,676	72	-	480,748

(注) 普通株式の自己株式の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月22日 定時株主総会	普通株式	39,621	7	平成23年 6月30日	平成23年 9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	利益剰余金	7	平成24年 6月30日	平成24年 9月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,049,414千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222,026
現金及び現金同等物	827,387

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社等における車両及び事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,780	28,508	3,272

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	3,272
1年超	-
合計	3,272

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
支払リース料	6,356
減価償却費相当額	6,356

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、無煙ロースターの製造販売等の事業を行うための必要な資金は、銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（短期）であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,049,414	1,049,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	460,083	460,083	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	448,222	448,222	-
資産計	1,957,720	1,957,720	-
(1) 買掛金	(84,881)	(84,881)	-
(2) 短期借入金	(370,000)	(370,000)	-
(3) 未払金	(147,225)	(147,225)	-
負債計	(602,107)	(602,107)	-

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価については、市場価格等によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	103,196
投資事業有限責任組合への出資金	28,757

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,049,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	460,083	-	-	-
合計	1,509,498	-	-	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,607	37,395	30,212
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	67,607	37,395	30,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,069	166,258	16,188
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	230,544	317,578	87,033
	小計	380,614	483,836	103,222
合計		448,222	521,232	73,009

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額103,196千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額28,757千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,805	19	1,832
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	55,599	-	7,561
合計	61,405	19	9,394

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

当連結会計年度において、有価証券について3,231千円(その他有価証券の株式3,231千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	118,702
(2) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額 (千円)	77,907
(3) 特定退職金共済制度からの支給見込額(千円)	31,044
(4) 退職給付引当金(1)-(2)-(3)(千円)	9,750

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用(千円)	11,153

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に係る拠出金については、「勤務費用」に含めて表示していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	3,441千円
役員退職慰労引当金	14,575
減価償却超過額	3,973
たな卸資産評価損	5,949
賞与引当金	4,410
投資有価証券評価損	81,449
その他有価証券評価差額金	1,449
貸倒引当金	6,494
税務上の繰越欠損金	3,653
資産除去債務	1,218
未払事業税	1,045
その他	5,744
繰延税金資産小計	133,408
評価性引当額	65,563
繰延税金資産合計	67,845
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	145
繰延税金負債合計	145
繰延税金資産の純額	67,699

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,237千円
固定資産 - 繰延税金資産	57,461

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
評価性引当額の増減	1.8
役員賞与引当金	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4
海外子会社の税率差異	2.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県名古屋市名東区において、賃貸用のマンション(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,392千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	88,074
	期中増減額	2,679
	期末残高	85,394
期末時価		70,392

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(2,679千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	412円98銭
1株当たり当期純利益金額	12円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,337,503
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
(うち少数株主持分(千円))	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,337,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,660,102

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	72,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,869
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,113

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	370,000	0.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,072	9,449	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,207	16,626	-	平成25年~30年
合計	440,279	396,075	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,203	3,943	2,683	4,795

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	1,318,611	1,955,726	2,681,769
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	107,351	129,581	167,140
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	52,706	59,593	72,869
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	9.31	10.53	12.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	9.31	1.22	2.35

(注) 第2四半期より、連結財務諸表を作成しているため、第1四半期の数値は記載しておりません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	905,710	995,682
受取手形	83,968	<sup>3</sup> 60,905
売掛金	332,381	<sup>2</sup> 414,554
商品及び製品	4,512	4,220
仕掛品	21,930	12,502
原材料及び貯蔵品	120,140	110,172
前払費用	1,710	1,920
繰延税金資産	47,626	8,640
その他	13,519	<sup>2</sup> 30,100
貸倒引当金	1,660	2,170
流動資産合計	1,529,840	1,636,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	377,715	357,961
減価償却累計額	282,538	267,683
建物(純額)	<sup>1</sup> 95,176	<sup>1</sup> 90,278
構築物	43,057	43,318
減価償却累計額	37,346	38,102
構築物(純額)	5,710	5,215
機械及び装置	4,499	5,499
減価償却累計額	4,225	5,210
機械及び装置(純額)	274	289
工具、器具及び備品	532,448	209,495
減価償却累計額	457,109	152,903
工具、器具及び備品(純額)	75,338	56,591
土地	<sup>1</sup> 461,679	<sup>1</sup> 461,679
リース資産	24,987	36,663
減価償却累計額	6,005	12,087
リース資産(純額)	18,982	24,575
有形固定資産合計	657,161	638,629
無形固定資産		
ソフトウェア	725	502
電話加入権	2,839	2,839
無形固定資産合計	3,564	3,341



	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	699,835	580,176
関係会社出資金	-	70,000
長期貸付金	8,600	7,400
破産更生債権等	13,274	13,588
繰延税金資産	104,801	57,461
投資不動産	97,905	97,905
減価償却累計額	9,831	12,510
投資不動産(純額)	88,074	85,394
保険積立金	9,220	422
差入保証金	22,569	22,589
会員権	38,500	38,500
その他	1,100	1,100
貸倒引当金	18,174	18,488
投資その他の資産合計	967,801	858,145
固定資産合計	1,628,528	1,500,117
資産合計	3,158,369	3,136,647
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	56,157	81,968
短期借入金	420,000	370,000
リース債務	5,072	9,449
未払金	158,753	147,225
未払費用	23,984	31,794
未払法人税等	8,512	10,792
未払消費税等	9,335	4,369
前受金	32,165	6,039
預り金	9,766	13,642
賞与引当金	12,200	11,700
役員賞与引当金	7,400	8,400
その他	857	646
流動負債合計	744,205	696,027
<b>固定負債</b>		
リース債務	15,207	16,626
退職給付引当金	7,375	9,750
役員退職慰労引当金	34,910	41,290
資産除去債務	3,423	3,453
長期預り保証金	14,944	14,944
固定負債合計	75,860	86,064
負債合計	820,065	782,091

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	61,810	115,663
利益剰余金合計	1,321,637	1,375,490
自己株式	188,077	188,090
株主資本合計	2,368,754	2,422,595
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	30,451	68,039
評価・換算差額等合計	30,451	68,039
純資産合計	2,338,303	2,354,555
負債純資産合計	3,158,369	3,136,647

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	871,436	787,924
商品売上高	135,048	131,014
原材料売上高	570,036	681,279
工事売上高	1,268,420	1,092,221
売上高合計	2,844,941	1 2,692,440
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,960	4,334
当期製品製造原価	469,713	452,111
製品期末たな卸高	4,334	3,955
原材料評価損	3,437	6,411
製品売上原価	471,777	458,901
商品売上原価		
商品期首たな卸高	288	178
当期商品仕入高	96,952	99,070
商品期末たな卸高	178	265
商品売上原価	97,062	98,984
原材料売上原価	306,705	343,835
工事売上原価	924,345	763,988
売上原価合計	1,799,890	1,665,709
売上総利益	1,045,051	1,026,731
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	6,368	6,305
運賃及び荷造費	5,803	6,465
広告宣伝費	39,453	35,630
貸倒引当金繰入額	4,413	823
役員報酬	88,800	86,620
役員賞与引当金繰入額	7,400	8,400
役員退職慰労引当金繰入額	6,540	6,380
給料及び賞与	279,077	264,788
賞与引当金繰入額	10,980	10,530
退職給付費用	25,573	4,000
法定福利費	37,122	53,414
旅費及び交通費	53,180	58,529
租税公課	8,905	7,549
地代家賃	32,308	31,995
減価償却費	10,257	10,966
研究開発費	2 51,955	2 41,819
その他	196,471	191,419
販売費及び一般管理費合計	864,613	825,639
営業利益	180,437	201,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	681	439
受取配当金	3,303	3,964
受取賃貸料	8,382	9,133
解約金収入	3,200	-
企業年金剰余金	2,027	-
その他	978	554
営業外収益合計	18,572	14,091
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,270	3,606
投資事業組合運用損	5,707	1,499
不動産賃貸費用	4,946	4,741
営業外費用合計	14,924	9,846
経常利益	184,086	205,337
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,720	-
退職給付制度改定益	95,639	-
特別利益合計	97,360	-
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,833	-
投資有価証券売却損	4,370	9,374
固定資産売却損	<sup>3</sup> 6,600	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 5,202	<sup>4</sup> 3,389
投資有価証券評価損	45,060	3,231
厚生年金基金脱退拠出金	149,826	-
特別損失合計	213,892	15,995
税引前当期純利益	67,555	189,341
法人税、住民税及び事業税	7,000	8,000
法人税等調整額	37,115	87,867
法人税等合計	44,115	95,867
当期純利益	23,439	93,473

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	358,958	75.7	332,750	74.0
労務費		60,544	12.8	51,278	11.4
経費		54,312	11.5	65,583	14.6
当期総製造費用		473,814	100.0	449,613	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	245		3,049	
期末仕掛品たな卸高		3,049		210	
他勘定振替高		1,297		340	
当期製品製造原価		469,713		452,111	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。
2 経費の主な内訳 減価償却費 33,381千円	2 経費の主な内訳 減価償却費 48,287千円
3 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 1,297千円	3 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 340千円

【原材料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料仕入高より振替		305,052	99.5	341,345	99.3
荷造運賃		1,653	0.5	2,490	0.7
原材料売上原価		306,705	100.0	343,835	100.0

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
工事材料費		102,386	11.1	102,711	13.6
工事外注費		798,363	86.4	634,037	83.7
荷造運賃		23,198	2.5	20,651	2.7
当期総工事費用		923,947	100.0	757,399	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,278		18,881	
期末仕掛品たな卸高		18,881		12,292	
工事売上原価		924,345		763,988	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	639,307	639,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,887	595,887
資本剰余金合計		
当期首残高	595,887	595,887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	159,826	159,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	77,992	61,810
当期変動額		
剰余金の配当	39,621	39,621
当期純利益	23,439	93,473
当期変動額合計	16,182	53,852
当期末残高	61,810	115,663
利益剰余金合計		
当期首残高	1,337,819	1,321,637
当期変動額		
剰余金の配当	39,621	39,621
当期純利益	23,439	93,473
当期変動額合計	16,182	53,852
当期末残高	1,321,637	1,375,490



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	188,075	188,077
当期変動額		
自己株式の取得	2	12
当期変動額合計	2	12
当期末残高	188,077	188,090
株主資本合計		
当期首残高	2,384,939	2,368,754
当期変動額		
剰余金の配当	39,621	39,621
当期純利益	23,439	93,473
自己株式の取得	2	12
当期変動額合計	16,184	53,840
当期末残高	2,368,754	2,422,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,866	30,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,415	37,588
当期変動額合計	30,415	37,588
当期末残高	30,451	68,039
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,866	30,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,415	37,588
当期変動額合計	30,415	37,588
当期末残高	30,451	68,039
純資産合計		
当期首残高	2,324,072	2,338,303
当期変動額		
剰余金の配当	39,621	39,621
当期純利益	23,439	93,473
自己株式の取得	2	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,415	37,588
当期変動額合計	14,231	16,252
当期末残高	2,338,303	2,354,555

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	47,343千円	43,333千円
土地	460,829	460,829
計	508,173	504,162

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	300,000千円	250,000千円

## 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
売掛金	- 千円	15,382千円
その他	-	3,973

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	2,799千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社への売上高	- 千円	17,785千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	51,955千円	41,819千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	6,600千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	3,746千円	2,305千円
建物		2,305千円
電話加入権	1,456	1,083
工具、器具及び備品		1,083
計	5,202	3,389

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	480,663	13	-	480,676
合計	480,663	13	-	480,676

(注) 普通株式の自己株式の増加13株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	480,676	72	-	480,748
合計	480,676	72	-	480,748

(注) 普通株式の自己株式の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社等における車両及び事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,780	22,152	9,628

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31,780	28,508	3,272

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,356	3,272
1年超	3,272	-
合計	9,628	3,272

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	7,427	6,356
減価償却費相当額	7,427	6,356

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年6月30日)

関係会社出資金70,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,994千円	3,441千円
役員退職慰労引当金	14,173	14,575
減価償却超過額	3,774	3,973
たな卸資産評価損	4,276	5,949
賞与引当金	4,953	4,410
投資有価証券評価損	123,832	81,449
その他有価証券評価差額金	-	1,449
貸倒引当金	7,347	6,494
税務上の繰越欠損金	57,314	-
資産除去債務	1,389	1,218
未払事業税	583	1,045
その他	3,998	4,147
繰延税金資産小計	224,638	128,158
評価性引当額	71,923	61,909
繰延税金資産合計	152,715	66,248
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	195	145
その他有価証券評価差額金	92	-
繰延税金負債合計	287	145
繰延税金資産の純額	152,427	66,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	2.3
評価性引当額の増減	3.0	0.4
役員賞与引当金	4.4	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割	10.4	3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.9
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.3	50.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	413円12銭	415円99銭
1株当たり当期純利益金額	4円14銭	16円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	23,439	93,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,439	93,473
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,175	5,660,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	本間物産株式会社	2,000	100,000
		株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	80,900
		エスフーズ株式会社	60,000	42,480
		株式会社あみやき亭	150	27,825
		株式会社物語コーポレーション	10,800	15,692
		株式会社サガミチェーン	20,000	13,500
		スパークス・グループ株式会社	1,700	11,356
		株式会社アトム	30,000	10,590
		株式会社百五銀行	15,000	4,980
		株式会社十六銀行	15,000	3,870
	その他(7銘柄)	12,000	9,680	
計		266,650	320,873	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) スパークス・韓国株・ロングショート・ファン ドシリーズ5	1,000	77,837
		(投資信託受益証券) スパークス・アジア ピーエムエー	9,390	82,462
		(投資信託受益証券) スパークス・ストラテジックファンドスリー	10,000	70,244
		(投資事業有限責任組合) 東海夢ファンド第1号	50	28,757
計		20,440	259,302	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	377,715	5,148	24,902	357,961	267,683	7,741	90,278
構築物	43,057	260	-	43,318	38,102	755	5,215
機械及び装置	4,499	1,000	-	5,499	5,210	985	289
工具、器具及び備品	532,448	26,190	349,143	209,495	152,903	43,852	56,591
土地	461,679	-	-	461,679	-	-	461,679
リース資産	24,987	11,676	-	36,663	12,087	6,082	24,575
有形固定資産計	1,444,388	44,275	374,045	1,114,617	475,987	59,415	638,629
無形固定資産							
ソフトウェア	1,116	-	-	1,116	614	223	502
電話加入権	2,839	-	-	2,839	-	-	2,839
無形固定資産計	3,955	-	-	3,955	614	223	3,341

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・金型 26,190千円  
リース資産・・・・・・・・事務機器 11,676千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・改装による取り壊し 24,902千円  
工具、器具及び備品・・・金型の廃棄 346,856千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,834	2,495	-	1,672	20,658
賞与引当金	12,200	11,700	12,200	-	11,700
役員賞与引当金	7,400	8,400	7,400	-	8,400
役員退職慰労引当金	34,910	6,380	-	-	41,290

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,798
預金の種類	
当座預金	359,253
普通預金	35,936
通知預金	200,000
定期預金	301,693
積立定期預金	97,000
小計	993,883
合計	995,682

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東産業株式会社	21,229
有限会社創建設備	10,510
渡辺食品機械株式会社	6,777
北沢産業株式会社	6,182
大丸エナウイン株式会社	4,227
その他	11,979
合計	60,905

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年6月	2,799
7月	14,372
8月	23,607
9月	8,565
10月	11,561
合計	60,905

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社物語コーポレーション	107,957
株式会社アトム	25,380
株式会社江戸一	18,709
株式会社赤門 本社	16,733
神府貿易(上海)有限公司	15,382
その他	230,389
合計	414,554

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
332,381	2,692,440	2,610,267	414,554	86.3	50.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ハイクリーナーA	87
その他	178
小計	265
製品	
SPRJ	2,564
SKRJ	780
その他	609
小計	3,955
合計	4,220

仕掛品

品目	金額(千円)
ダクト工事仕掛	12,292
レギセット	210
合計	12,502

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
シートキー標準制御基板	7,148
炎センサー基板	6,397
SPRT LP	3,356
シートキー7セグ制御基板	2,872
ピコル組込送信機	2,500
その他	85,238
小計	107,513
貯蔵品	
カタログ・印紙・切手他	2,659
小計	2,659
合計	110,172

買掛金

相手先	金額(千円)
相互工芸株式会社	11,437
株式会社育良精機製作所	10,986
株式会社淀川ACC	9,827
高蔵金属工業有限公司	9,709
株式会社創円	6,640
その他	33,367
合計	81,968

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社百五銀行	250,000
株式会社静岡銀行	30,000
株式会社十六銀行	30,000
みずほ信託銀行株式会社	30,000
株式会社みずほ銀行	30,000
合計	370,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.shinpo.co.jp/">http://www.shinpo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

第42期第2四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出

第42期第3四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月24日

シンボ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンボ株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、シンボ株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 9月24日

シンボ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。